

趣旨

- 1人1台端末や学習系ネットワーク等の多様なツールを活用し、教育委員会や学校において教職員の校務や保護者負担の軽減を図る取組が進んできている。文部科学省としても統合型校務支援システムの導入の促進を図っているところであるが、現状の校務支援システムは、インターネットとつながっていない自治体が半数程度あること、多くの自治体で学習系データと連携していないことや自宅から利用できないこと等の課題がある。
- また、校務系ネットワークについても、今後クラウドサービスの利活用を前提とし、ネットワーク分離を必要としない認証によるアクセス制御を前提とした目指すべき構成について、校務系と学習系等とのデータ連携が進み、クラウドサービスの利活用について段階的に進んでいくと考えられるところ。
- このような状況を踏まえ、GIGAスクール構想が進展し、1人1台端末の活用が進む中、**学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方**や、**校務系システムのデータと他のシステムとの連携の可能性等**について、**今後の方向性を示すことを目的**として、本会議を設置する。

検討事項

- (1) GIGAスクール構想が進展する中で、学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方
- (2) 校務系システムのデータの他システムとの連携の可能性
- (3) その他

設置期間

令和3年12月23日
～令和5年3月31日（予定）
※2か月に1回程度で開催



委員

(計19名、50音順、敬称略。令和4年4月時点)

石井 一二三	八戸市教育委員会総合教育センター主任指導主事
石田 奈緒子	株式会社東京個別指導学院渉外部部長 経団連教育・大学改革推進委員会企画部会委員
井上 義裕	株式会社JMC APPLICテクニカルアドバイザー
今井 亜湖	岐阜大学教育学部教授
清野 正	足立区立東綾瀬中学校校長 全日本中学校長会総務副部長
小崎 誠二	奈良教育大学教職大学院准教授
執行 純子	大田区立入新井第一小学校校長 全国連合小学校長会調査研究部教育課題委員会委員長
妹尾 昌俊	教育研究家、合同会社ライフ&ワーク代表 学校改善アドバイザー
高橋 邦夫	合同会社KUコンサルティング代表社員

高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
鶴田 浩一	長崎県教育庁義務教育課義務教育班係長
中村 めぐみ	つくば市教育委員会指導主事
中村 義和	一般社団法人ICT CONNECT 21常務理事・事務局長
福原 利信	東京都立田園調布高等学校校長 全国高等学校長協会
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授 教員養成DX推進機構長
堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授 東京学芸大学大学院教育学研究科教授
水谷 年孝	春日井市立高森台中学校校長
山口 伸一郎	埼玉県立大宮北特別支援学校校長 全国特別支援学校長会事務局次長
渡部 理枝	世田谷区教育委員会教育長

GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議・審議経過

【第1回】令和3年12月23日

- (1) GIGAスクールの構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の運営等について
- (2) GIGAスクール構想の下での校務の情報化の現状について
- (3) 学校関係者ヒアリング
 - ・全国公立学校教頭会
 - ・全国公立小中学校事務職員研究会

【第2回】令和4年2月3日

- (1) 1人1台端末を活用した校務の情報化の状況について
 - ・愛知県春日井市
 - ・埼玉県鴻巣市
 - ・東京都港区
- (2) 教育データの利活用に関する検討
- (3) 報告事項・教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの一部改訂の方向性について

【第3回】令和4年4月26日

- (1) クラウドを利用したサービスの活用事例について
 - ・東京都世田谷区
 - ・静岡県三島市
 - ・福島県磐梯町
 - ・株式会社東京個別指導学院
- (2) 教育情報セキュリティについて

【第4回】令和4年5月24日

- (1) 校務支援システムについて
- (2) クラウドを利用した校務支援システムの活用事例について
 - ・茨城県大子町
- (3) 論点整理について

総論

- GIGAスクール構想の下で児童生徒の1人1台端末や学習系ネットワーク等が整備された今日の学校を前提とし、校務の情報化については、短期的に目指すべき目標と併せ、中期的・段階的に目指すべき方向性を示すような取りまとめを目指してはどうか。
- 校務の情報化が短期的に目指すべき目標においては、学校の教職員のみならず、教育委員会職員や保護者等の関係者の負担軽減も目指すことが望ましいのではないか。
- 校務の情報化が中期的・段階的に目指すべき方向性においては、学習系データと校務系データの連携の観点や、既存の紙ベースの業務フローの見直しを含む、デジタル化の質を高める観点も重要ではないか。
- それぞれの地域は、その地域を取り巻く環境や首長部局も含めたICT化の状況、既存の業務システムやネットワーク構成など、地域ごとに異なる実情を踏まえつつも、中期的・段階的に目指すべき方向へ着実に進んでゆくべきではないか。

各論：短期的に目指すべき目標

- 教職員の負担軽減の観点から校務の情報化の在り方を考える際は、クラウドサービスの活用を検討することが望ましいのではないか。
 - 当面オンプレミス型の校務支援システムを活用する場合であっても、できることから効率化するため、汎用的なクラウドサービスの活用を検討することが望ましいのではないか。
 - クラウドサービスの活用は、大規模災害や感染症による緊急時における業務の継続性確保にも役立つのではないか。
 - 授業等で活用している汎用的なクラウドサービスを活用した校務処理経験の蓄積は、授業等におけるクラウドサービスの活用にも良い影響を及ぼすのではないか。
- 保護者等との連絡・情報交換に関する業務の効率化においても、クラウドサービスの活用を検討することが望ましいのではないか。
- 以上の観点から業務の効率化を進める上では、既存の校務支援システムで処理すべき校務と、汎用的なクラウドサービスを活用すれば足りる校務を分けて考えることが適切ではないか。
 - クラウドサービスの活用には、例えば適切なセキュリティが確保されているサービスを利用するなど、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえて進めるべきではないか。

各論：中期的・段階的に目指すべき方向性

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」も踏まえ、ネットワーク分離によるセキュリティ確保からアクセス制御によるセキュリティの確保への転換を目指すとともに、校務支援等のクラウド化を進めるべきではないか。
 - アクセス制御への転換や校務支援等のクラウド化は、できるところから少しずつ変えていくという姿勢が重要ではないか。
- 1人1台端末により得られた学習系データと校務系データの連携を進めるべきではないか。
 - 学習系データと校務系データのスムーズな連携は、教職員等の負担軽減につながるのではないか。
 - 家庭や学習の状況と組み合わせた分析や、学校段階をまたぐデータ連携は、教育の質の向上にもつながりうるのではないか。
 - 行政系データとの連携も整理が必要ではないか。
 - データの取り扱いに関するルールの検討も必要ではないか。
- クラウド上での個人情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する制度改正も踏まえた対応が必要ではないか。

各論：その他

- 学習系データと校務系データの連携を想定した標準化等も含め、校務の情報化において、様々な観点を考慮したモデルを研究・開発する必要があるのではないか。
- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を教育委員会等へ周知・普及啓発していくとともに、クラウドサービスをより活用しやすくする観点での改訂を随時進めていくべきではないか。